２０２４年度

事　業　報　告　書
及び
収　支　決　算　書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

2024年度の事業報告

Ⅰ．はじめに

2024年度は、日本国内では政治・経済の両面で大きな変動が見られた。10月の総選挙で、派閥の政治資金問題を背景に、自由民主党と公明党の連立与党が衆議院での過半数を失い、政局が流動化した。経済面では、海外経済の減速や物価上昇がリスク要因として指摘され、さらに、米国の関税引上げが、日本の輸出産業に打撃を与え、景気回復に影響を及ぼす可能性が懸念された。加えて、2050年カーボンニュートラル実現に向けた国内外の環境規制強化や、物流2024年問題など構造的課題への対応も急務となった。

国際的には、2025年１月に、トランプ氏が米大統領に返り咲き、「アメリカ・ファースト」政策の復活は、各国に国際関係の再構築を迫った。また、ウクライナ戦争、ガザ紛争の激化による地政学的緊張が高まり、こうした情勢の中、我が国は新たな政治・経済環境への柔軟な適応と対応が強く求められた。特に、経済安全保障やサプライチェーン強靭化の重要性が一層高まった。

このような状況の下で、当協会としては、ポストコロナ時代のワークスタイルの変化も踏まえつつ、これら複合的なリスクに対応すべく、環境対応や循環経済の視点を踏まえた活動を推進するとともに、地政学的リスクや経済構造の変化に対する継続的な検討と対応を進めた。

2024年度においては、「サステイナブル」、「イノベーション」、「グローバル」に焦点を当て、以下3つの重点テーマに取り組んだ。

1. サスティナブルな社会基盤の構築に向けた取組み推進
サーキュラーエコノミーの推進、環境負荷低減等に協会全体で取り組むとともに、外部関連組織との連携により活動を加速させることにより、サステイナブルな社会基盤の構築に向けた事業活動を実施した。

2. 産業競争力向上を目指したイノベーションの推進
業界独自の重要技術を更に高めると同時に、AI等に代表される新たな革新技術も取り入れながら、新しいワークスタイル等に適応した新たなビジネスソリューション事業に挑戦することで、市場の開拓・創造を行った。

3. グローバルな変化に対応した安心・安全なオフィス環境の実現に向けた取組み推進
グローバルな企業活動を安定的に展開できるよう、信頼性の高い強靭なサプライチェーンに支えられた製品・サービスやサイバーセキュリティ対策を強化したソリューションの提供を通して、安心・安全なオフィス環境を実現するための事業活動を推進した。

また、上記環境変化に対応し、当協会のガバナンス強化等を抜本的に図るため、委員会・部会の再編を実施し、これらを統括する統括組織等（総合商務統括、環境統括、循環経済統

括、標準化統括、部会統括、特設委員会主管）を新たに設け、政策委員を配置する等の対応を行った。2024年10月に仮運用を開始し、2025年4月から本格実施することとなった。

以下重点テーマに即して、2024年度の具体的な活動成果を述べる。

Ⅱ．2024 年度事業報告（概要版）

2024 年度事業報告（活動結果）について、以下の通り報告する。

1. サスティナブルな社会基盤の構築に向けた取組み推進

1-1 環境関連戦略プロジェクトと循環経済戦略プロジェクトの推進

カーボンニュートラルへの移行、環境負荷低減等に向けた取組みや各国環境政策・法規制への対応の重要性が一層高まっていることを受け、環境諮問委員会と環境委員会を統合し、環境統括を組織化した。

また世界的な資源制約の観点から循環経済への移行が求められており、業界として製品ライフサイクル全体での循環経済へ対応するため、循環経済統括を立ち上げ、環境統括と連携し、両統括にて活動を開始した。

活動事例として、電機電子 4 団体の一員として経済産業省主催の CPs（サーキュラーエコノミーパートナーズ）へ参画し、電機電子製品領域 WG を立ち上げ、業界ビジョンとロードマップを策定、今後はプラスチックに特化した施策を立案・実行していく。またトナーに加えインクに関する法規制情報などについて部会（大判 IJP、BIJ、商用デジタル、デジタル印刷の各部会）との連携を開始した。

1-2 脱炭素活動の推進

環境統括では脱炭素委員会を立ち上げ、CFP に関する国内外動向調査と気候変動（2050 年 CN に関するワールドワイド政策のリスト化、CBAM、タクソノミーEUDR、環境ラベル、排出量取引）への対応を検討していくこととした。

動脈物流委員会の共同配送は東北および九州地区にて開始。トラック台数削減はさらに進み（約 30%減）CO2 削減やホワイト物流等の社会課題解決へ業界団体として取り組むことが評価され、経産省グリーン物流パートナーシップ「物流DX・標準化表彰」を受賞した。

プリンター複合機部会と環境統括が連携して取り組んでいるエナジースターは、国内エナジースターV3.2 の遅れに対し働きかけを行った結果、公布に至った。またグリーン購入法グリーンスチールについては、会員企業各社が再生鉄を使用して環境配慮していることを主張したが反映されなかった。今後は運用面で対応できるよう働きかけることが課題となっている。

1-3 循環型社会への貢献

PMR（プラスチックマテリアルリサイクル）委員会にて再生プラスチックの安定供給を目的に、使用済みプラスチックの販売と再生プラスチック購入のためのサプライチェーンフロー図を作成。共同再生 PS 材の評価を終え、UL（製品安全性）取得待ちとなっているが、次段階として、PP、PE、ABB 材での共同再生を計画している。

1-4　環境汚染対応への貢献

経団連の循環型社会形成自主行動計画 2024 フォローアップ調査を電機電子 4 団体にて実施し、調査結果報告書を経団連へ提出。プラスチック削減・再利用及びサーキュラーエコノミーに関する取り組み事例 4 件が取り上げられ、経団連レポートに掲載された。また中国 RoHS への対応では現地訪問で状況把握を行い経済産業省と対応を協議、EU RoHS についてはランプ（プロジェクター）除外申請に向け JEITA と連携して取り組んでいる。

2.　産業競争力向上を目指したイノベーションの推進

2-1　デジタル化推進のための共通基盤(プラットフォーム)作り

ドキュメントトラスト基盤設立準備委員会において、デジタル庁はじめ政府や地方自治体等に対し、データ真正性基盤システムによるデータトラストのメリットを訴求し、システム構築・導入を目指したが、デジタル庁は電子/紙ドキュメントが対象ではなくデジタルデータのトラストの仕組みを前提としていることから、活動は終了することとなった。

2-2　AI 等先端デジタル技術の調査と活用推進

AI に関する各国の政策や規制動向等について、技術調査委員会にて 2023 年度に続き継続調査を実施し、その結果を「2024 年度 ビジネス機械関連技術調査報告書」としてまとめ、JBMIA ホームページに掲載した。また知財委員会では知財業務への生成 AI ツール活用について可能性検討を行った結果、人がやるべき業務と生成 AI を活用できる業務を特定することができたことから、今後具体的に精査していくこととした。

2-3　ポストコロナ時代の新しいワークスタイルの提案検討

プリンター・複合機部部会では、「未来のオフィスと働き方と、そこで求められる複合機」を検討するために、先進的オフィス視察（三菱地所、内田洋行等）や有識者を招いてメタバースに関する勉強会を開催した。その結果は仮想ショールームやマーケティングへの応用などの議論となり、今後は AI や BCP について検討をおこなっていく。

2-4　印刷のデジタル化に向けた印刷ワークフローの推進

商用デジタルプリンティング部会にて取り組んでいる商用デジタル印刷機の共通インターフェイス仕様を確認するツールについて、プログラム不具合対策が遅れた。よって計画を見直し、2025 年度仮運用、下期に本運用開始となった。

2-5　取引電子化の普及促進

DMS（ドキュメントマネージメントシステム）部会は国税庁からの依頼を受け、国税庁ホームページ掲載の電子帳簿保存法一問一答改訂版ドラフトの確認を実施すると共に、提案した追加問答案 3 件が 6 月公開版に反映された。また DMS 部会から国税庁へは電子帳簿保存法に関するセミナー講師を依頼し対応いただくなど、関係強化がはかれた。

3.　グローバルな変化に対応した安心・安全なオフィス環境の実現に向けた取組み推進

3-1　経済安全保障プロジェクトの推進

米国、中国、EU、インド等の貿易、環境規制、人権、データ関連規制等の政策等が事務機業界にもたらすリスクを抽出、脅威分析や外為法に基づく技術輸出に関する官民対話スキームの影響検証等を行い、経済産業省貿易経済安全保障局、商務情報政策局と意見交換を実施した。今後、経済産業省との意見交換を継続するとともに、トランプ 2.0 の貿易政策の脅威分析等を行い、会員企業へ展開する。

3-2　通商分野における企業活動

通商委員会にて、世界 6 地域（米国、ロシア/CIS、欧州、アフリカ/中東、インド/アジア、中国）について地域担当者を設置し、動向把握と報告を実施。インドにおいてトナー/インクカートリッジ製品に対して 10%の関税賦課となり、分析した結果 ITA 違反であることから、経済産業省へ支援要請を行った。

3-3　サプライチェーンで求められる企業行動

人権 DD について、JP-MIRAI と意見交換を実施し、会員企業のサプライヤー向け教育ツール作成を検討。また人権への取り組みを示すステートメントの作成検討、人権に関わる各種規制、標準などの内容や影響等を把握した。外部連携では、JaCER（一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構）、経済産業省 ビジネス・人権政策調整室、軽機械センター・ブラッセル事務所と、各種規制の制定状況等について情報交換等を実施。活動全体の底上げが課題であることから、引き続き教育ツール及びステートメントについて検討の上、作成する。

3-4　情報セキュリティの調査・提言活動と事務機セキュリティプログラム

事務機器セキュリティプログラム（BMSec）について、経済産業省が進める「IoT 適合性評価制度（JC-STAR）」への統合を決め、BMSec 認証取得している製品は JC-STAR★1 レベルとすることで、経済産業省及び IPA と合意した。またワールドワイドでのセキュリティ情報収集は軽機械センター・ブラッセルや北京事務所等と連携しながら継続実施した。

3-5　海外の知財環境変化への対応

各国の知財動向把握に関しては、「環境変化に対応した知財機能・組織・人材の在り方」研究の一環として、米国先進企業を訪問し意見交換を実施。日本と特許に対する考え方の違い（法務と知財の機能が分離）などの特徴や気づきなどを委員会にて報告。今後、成果報告会にて広くフィードバックする。模倣品対策での中国共同摘発は計画をクリアし、2000 本以上を押収した大型案件が 4 件あった。またインド・東南アジア対策に向けた情報収集を開始した。

3-6　標準化活動による安全安心な信頼性のあるオフィス環境の提供

事務機器、印刷・写真、電機安全、電磁環境等、各分野における標準化及び適合性評価活動により、安全・安心で持続可能なオフィス環境提供と印刷ビジネスに貢献した。下期は統括組織（仮運用）の下、ISO 国内委員会への協会代表参加による事務機器関連の国際標準化や、協会規格と関連文書の一元的な制定・管理を行う体制を整備し、活動を開始。各国・地域の標準化動向キャッチアップや協会内の委員会・部会からのテーマ集約等による、戦略的な標準化テーマの設定が来年度以降の課題となる。

4. さまざまな変化に適応できる効率的でフレキシブルな協会活動を推進

4-1　委員会、部会の再構築

ガバナンス強化、メリハリある戦略と組織形成を目的に改革と組織改編に取り組み、2024 年 10 月より統括組織体制（委員会、部会を見直し統括傘下に置く）にて仮運用を開始。仮運用期間で活動をレビューし、政策委員を中心とした総括組織体制が目的通り機能していることを確認。2025 年 4 月より統括組織体制が本運用開始となる。

4-2　広報活動等による協会プレゼンス向上

協会活動の対外発信の強化策として、PR-TIMES を活用したプレスリリースを開始。また対外発信物に関して広報委員会がチェックする仕組みも構築した。

4-3　他業界団体、異業種との交流・情報交換

環境問題や経済安全保障など様々な課題に取り組むにあたり、電機電子 4 団体への参加を増やしたり（サーキュラーエコノミー対応 TF や欧州および中国化学品規制 WG 等）、JBCE（在欧日経ビジネス協議会）との情報共有や ITI（米国 ICT セクター業界団体）と足並みをそろえる活動などを実施。オフィスに関する異業種（不動産、インテリア等）との交流・情報交換なども行ったが限定的で、来期以降の課題となる。

２０２４年度決算に伴う
貸借対照表
及び
損益計算書

一般社団法人 ﾋﾞｼﾞﾈｽ機械・情報ｼｽﾃﾑ産業協会
（様式１－１）

貸借対照表

2025 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金及び預金	529,483,920	457,052,627	72,431,293
未収入金	20,503,141	28,323,815	△ 7,820,674
前払費用	5,173,993	3,516,978	1,657,015
仮払消費税	0	△ 449,364	449,364
前渡金	1,392,467	0	1,392,467
貯蔵品	89,370	89,370	0
流動資産合計	556,642,891	488,533,426	68,109,465
２．固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当預金	5,640,000	32,940,000	△ 27,300,000
退職給付引当預金	31,172,442	46,153,279	△ 14,980,837
減価償却引当預金	31,371,839	30,215,490	1,156,349
事業安定化積立預金	108,000,000	108,000,000	0
特定資産合計	176,184,281	217,308,769	△ 41,124,488
(3) その他固定資産			
建物	19,950,000	19,950,000	0
建物減価償却累計額	△ 17,571,829	△ 16,710,832	△ 860,997
什器備品	13,385,695	14,460,397	△ 1,074,702
什器備品減価償却累計額	△ 12,849,637	△ 13,756,658	907,021
商標権	501,993	578,853	△ 76,860
電話加入権	22,000	22,000	0
ｿﾌﾄｳｪｱ	16,764,039	22,202,366	△ 5,438,327
有形リース資産	3,161,290	4,733,612	△ 1,572,322
差入保証金	15,509,700	15,509,700	0
保険積立金	5,636,000	9,321,000	△ 3,685,000
その他の固定資産合計	44,509,251	56,310,438	△ 11,801,187
固定資産合計	220,693,532	273,619,207	△ 52,925,675
資産合計	777,336,423	762,152,633	15,183,790
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	16,872,645	14,800,322	2,072,323
職員等預り金	748,428	1,662,074	△ 913,646
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	5,013,597	7,269,445	△ 2,255,848
仮受消費税	0	△ 449,364	449,364
賞与引当金	9,032,000	9,593,400	△ 561,400
一年以内返済予定ﾘｰｽ債務	1,750,382	1,728,647	21,735
前受金	56,694,698	0	56,694,698
流動負債合計	90,181,750	34,674,524	55,507,226
２．固定負債			
ﾘｰｽ債務	735,757	2,486,139	△ 1,750,382
役員退任慰労引当金	5,640,000	32,940,000	△ 27,300,000
退職給付引当金	31,172,442	46,153,279	△ 14,980,837
固定負債合計	37,548,199	81,579,418	△ 44,031,219
負債合計	127,729,949	116,253,942	11,476,007
Ⅲ　正味財産の部			
一般正味財産	649,606,474	645,898,691	3,707,783
（ うち特定資産への充当額 ）	139,371,839	138,215,490	1,156,349
正味財産合計	649,606,474	645,898,691	3,707,783
負債及び正味財産合計	777,336,423	762,152,633	15,183,790

一般社団法人 ﾋﾞｼﾞﾈｽ機械・情報ｼｽﾃﾑ産業協会
（様式２－１）

正味財産増減計算書

2024 年 4 月 1 日 から 2025 年 3 月 31 日 まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	114,084	2,506	111,578
特定資産受取利息	114,084	2,506	111,578
受取入会金	0	200,000	△ 200,000
受取入会金	0	200,000	△ 200,000
受取会費	240,659,000	240,953,000	△ 294,000
正会員受取会費	209,139,000	184,576,000	24,563,000
受取第一会費	14,400,000	15,400,000	△ 1,000,000
受取第二会費	187,739,000	162,176,000	25,563,000
受取第三会費	7,000,000	7,000,000	0
特別会員受取会費	24,920,000	49,627,000	△ 24,707,000
受取軽機械ｾﾝﾀｰ分担金	0	24,897,000	△ 24,897,000
受取ＩＳＯ分担金	18,720,000	18,630,000	90,000
受取ＩＥＣ分担金	6,200,000	6,100,000	100,000
準会員受取会費	6,300,000	6,450,000	△ 150,000
賛助会費受取会費	300,000	300,000	0
事業収益	24,739,674	49,995,461	△ 25,255,787
資料等頒布事業収益	9,164,664	8,238,747	925,917
受託収益	15,575,010	41,756,714	△ 26,181,704
受取補助金等	1,731,000	2,459,340	△ 728,340
受取民間補助金	1,731,000	2,459,340	△ 728,340
受取負担金	42,520,000	43,380,000	△ 860,000
受取事業参加負担金	42,520,000	43,380,000	△ 860,000
雑収益	1,821,639	1,076,143	745,496
受取利息	283,674	5,405	278,269
雑収益	1,537,965	1,070,738	467,227
経常収益計	311,585,397	338,066,450	△ 26,481,053
(2) 経常費用			
事業費	208,041,226	235,351,705	△ 27,310,479
役員報酬	19,530,066	20,101,232	△ 571,166
給与手当	32,907,209	34,356,948	△ 1,449,739
役員退任慰労金	3,790,000	3,495,000	295,000
退職給付費用	1,349,431	1,224,212	125,219
法定福利費	9,228,613	10,511,181	△ 1,282,568
福利厚生費	430,908	369,710	61,198
会議費	2,788,464	4,308,016	△ 1,519,552
旅費交通費	23,500,078	27,292,576	△ 3,792,498
通信運搬費	3,371,144	4,635,557	△ 1,264,413
減価償却費	2,579,213	1,834,818	744,395
消耗什器備品費	828,219	1,863,671	△ 1,035,452
資料費	311,603	501,154	△ 189,551
修繕費	2,579,669	2,195,861	383,808
印刷製本費	1,830,782	1,797,546	33,236
光熱水料費	1,407,741	1,399,309	8,432
賃借料	11,781,575	8,948,847	2,832,728
地代家賃	24,812,389	24,582,887	229,502
保険料	184,420	259,920	△ 75,500
諸謝金	15,813,285	16,643,316	△ 830,031
租税公課	7,483	789	6,694
支払負担金	23,920,251	23,985,035	△ 64,784
広報費	566,000	400,500	165,500
委託費	22,260,045	42,089,326	△ 19,829,281

一般社団法人 ﾋﾞｼﾞﾈｽ機械・情報ｼｽﾃﾑ産業協会

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
物品仕入費	132,000	378,000	△ 246,000
支払手数料	89,901	115,495	△ 25,594
諸会費	1,905,050	1,708,109	196,941
雑費	135,687	352,690	△ 217,003
管理費	99,040,293	91,663,374	7,376,919
役員報酬	15,147,512	15,313,072	△ 165,560
給料手当	23,296,393	27,806,640	△ 4,510,247
役員退任慰労金	2,880,000	2,655,000	225,000
退職給付費用	2,159,512	2,419,652	△ 260,140
法定福利費	3,134,278	3,649,817	△ 515,539
福利厚生費	177,623	133,288	44,335
会議費	3,318,764	2,503,361	815,403
総会費	1,527,390	1,336,898	190,492
旅費交通費	2,040,079	1,916,567	123,512
通信運搬費	1,055,604	764,856	290,748
減価償却費	5,664,645	4,930,718	733,927
消耗什器備品費	179,437	204,565	△ 25,128
資料費	73,564	767,848	△ 694,284
修繕費	819,452	792,712	26,740
印刷製本費	400,495	463,454	△ 62,959
光熱水料費	489,484	504,511	△ 15,027
賃借料	3,743,015	3,332,253	410,762
地代家賃	7,227,011	7,456,513	△ 229,502
保険料	17,260	15,560	1,700
諸謝金	2,240,000	3,594,800	△ 1,354,800
租税公課	109,424	66,512	42,912
広報費	84,000	94,000	△ 10,000
委託費	14,346,390	7,032,500	7,313,890
支払手数料	438,841	326,286	112,555
支払利息	42,793	64,253	△ 21,460
渉外費	1,144,348	1,548,632	△ 404,284
諸会費	1,933,551	1,834,651	98,900
雑費	5,349,428	134,455	5,214,973
経常費用計	307,081,519	327,015,079	△ 19,933,560
評価調整前増減額	4,503,878	11,051,371	△ 6,547,493
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,503,878	11,051,371	△ 6,547,493
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	726,095	2,609,306	△ 1,883,211
為替差損	726,095	2,609,306	△ 1,883,211
経常外費用計	726,095	2,609,306	△ 1,883,211
当期経常外増減額	△ 726,095	△ 2,609,306	1,883,211
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,777,783	8,442,065	△ 4,664,282
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	3,707,783	8,372,065	△ 4,664,282
一般正味財産期首残高	645,898,691	637,526,626	8,372,065
一般正味財産期末残高	649,606,474	645,898,691	3,707,783
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高			
正味財産期末残高	649,606,474	645,898,691	3,707,783